

平成14年度

経営の目指すもの

競争を勝ち抜く
“総合エネルギー企業”の創造



中部電力

はじめに

弊社は、電気エネルギーを中心に優れたサービスの提供に努め、皆さまから選んでいただける企業、地域社会の発展や豊かな暮らしを支える企業を目指してまいりました。また、事業の運営にあたっては、経営の効率化を最大限に進め、継続して電気料金を引き下げることにより、その成果を広くお客さまに還元させていただいております。

わが国の電気事業では、電力小売り自由化が3年目を迎え、業態の垣根を越えたさまざまな企業の市場参入により、競争が本格化しています。

こうした中、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会では昨年11月より、現行制度の検証をふまえ、電力の安定供給を従来以上に効率的に達成しうるシステムの構築について、検討が開始されました。

また電気とともに重要なエネルギーであるガスについても事業のあり方について議論されつつあります。

弊社は、将来のエネルギー市場の構造変化への確かつ柔軟に対応できる「強い企業」を目指し、昨年4月に「経営改革ロードマップ」を策定いたしました。これに基づき、経営効率化のさらなる追求、成長のための経営資源活用、そして何よりも、お客さまの目線に立ったサービスの提供に取り組んでおります。

こうした努力と成果を今後とも適時適切にお示しし、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

この小冊子は、弊社の直面する環境変化に対応する経営の理念、および具体的な経営課題への取り組み状況について、ご紹介するものであります。

皆さまにとって、この小冊子が弊社に対する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

平成14年3月
中部電力株式会社

目次

はじめに

経営の基本理念	1
具体的な課題と取り組み	3
1.お客さまにご満足いただける販売活動の展開	4
2.聖域なきコストダウンの推進	8
3.企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用	15
4.市場競争力ある企業集団への変革	20
5.頑健な企業基盤の確立	22
資料編	29

I

経営の基本理念

競争を勝ち抜く "総合エネルギー企業" の創造

弊社は、引き続き皆さまに選ばれ、評価いただくことにより、競争を勝ち抜く総合エネルギー企業として成長・発展していきたいと考えます。

そのため、効率化を始めとする経営努力を一層徹底するとともに、競争力のさらなる強化を目指し、次の5つの課題に取り組んでまいります。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き弊社を選んでいただけるようこれまで築き上げてきた地域の皆さまとのふれあい、信頼をさらに強固なものとし、より優れた総合エネルギーサービスの提供に努めてまいります。

2 聖域なきコストダウンの推進

優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底したコストダウンに取り組み、経営改革ロードマップでお示したコスト水準「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成してまいります。

3 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

お客さまへのサービス向上はもとより、株主・投資家の皆さまにとっても魅力のある企業を目指して、財務体質の改善や弊社の強みを活かせる新たな事業への投資等に、経営成果を効果的に活用してまいります。

4 市場競争力ある企業集団への変革

新たな事業機会創出によるグループ収益の最大化に努めるとともに、グループを取り巻く経営環境の変化に対応するため、グループ各社の役割・位置付けを明確化し、戦略的かつ効率的な企業集団の構築に取り組んでまいります。

5 頑健な企業基盤の確立

競争力のある事業運営体制を構築するため、要員配置や組織のあり方について継続的に見直していくとともに、支店・営業所などの事業場それぞれが創意と工夫を発揮する自律的な業務運営を実現してまいります。また、地域の皆さまとの相互信頼や地球環境問題への取り組みをはじめとする社会との共生を常に念頭に、企業市民として積極的に行動してまいります。

II

具体的な課題と取り組み

エネルギー新時代における経営戦略

弊社では平成13年4月、電力自由化時代に即応するため、事業のあらゆる段階について「競争対応」という視点を盛り込んだ新たな経営戦略「経営改革ロードマップ」を策定いたしました。

従来の諸施策を一段と深めながら、新たな競争対応戦略の展開を通じて、エネルギー新時代を切り拓いてまいります。

経営改革ロードマップのポイント

施策	個別具体策
エネルギー販売体制の強化	営業部・配電部を統括する「販売本部」を設置（平成13年7月実施） 支店も含めた全社体制として「販売戦略委員会」を設置（平成13年10月実施）
戦略的コストダウンの推進	平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減（推進中）
経営戦略機能の強化	経営戦略・方針を決定する場として「経営戦略会議」を設置（平成13年7月実施） 経営戦略機能を充実・強化するため、「経営戦略本部」を設置（平成13年7月実施） 「事業開発部」ならびに「国際部」を設置し、新規事業を集中的に展開（平成13年7月実施）
グループ経営の強化	グループ経営目標「グループ売上高20%以上の拡大（平成17年度）」を設定（推進中） グループ事業体制の強化、グループサポート施策の推進、グループ経営管理の充実（推進中）
社内諸制度の改革	権限と責任を持つ「統括制度」を導入（平成13年7月実施） 「目標・成果指標制度」の導入（平成13年度実施）

1 お客さまに満足いただける販売活動の展開

エネルギー市場における競争の本格化や技術進歩による分散型電源の普及により、お客さまがご選
びいただけるサービスは急速に拡がっております。

弊社は、こうした変化を踏まえ、平成13年7月、電気だけではなく、ガス、分散型電源の販売も視野に
入れ、新たに「販売本部」を設置いたしました。

競争や変革が進む電力市場、エネルギー市場の中で、地域の皆さまとのふれあい・信頼という弊社
の持つ強味を最大限に発揮し、お客さまのニーズに即応できる総合エネルギーサービスの提供に努め
てまいります。

(1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

弊社は、引き続きお客さまからお選びいただけることが何よりも重要であると考えます。そのため、皆
さまに一層ご満足いただけるよう積極的な販売活動を展開してまいります。

幅広くお選びいただける契約メニューの多様化

お客さまへ低廉な電気をお届けすることはもちろん、お客さまに電気を便利かつ効率的にお使いい
ただけるように、さまざまな契約メニューの提供に努めてまいります。(次ページをご参照ください)

弊社技術を活用したサービスの提供

お客さまの多様なニーズにお応えするために、省エネコンサルティングをはじめ、弊社の技術を最大
限に活用したサービスの充実に努めてまいります。

お客さま提案活動の充実

蓄熱空調システム、業務用電化厨房、オール電化住宅等の推奨活動を通じて、お客さまに電気のも
つ経済性・効率性・利便性を提案するとともに、お客さまニーズにお応えする新たな商品開発にも積極
的に取り組み、サービスの多様化に努めてまいります。

ご家庭に

快適な暮らしのご提案

経済的で安全・安心な
オール電化住宅に関する情報発信など、
お客さまの快適な暮らしをサポートする
機器・システムをご提案いたします

ビジネスに

効率利用のご提案

お客さまのニーズに合わせ、
エネルギー効率の向上に役立つ
機器・システム(空調、給湯、厨房設備等)を
ご提案いたします

お客さまに選択いただける主な契約メニュー(供給約款対象部門)

契約メニュー	概要
タイムプラン 【時間帯別電灯】	1日を昼間時間・夜間時間に分け、夜間時間には割安な料金を設定し、電気のご使用を昼間時間から夜間時間に移行していただくことで、お得に電気をお使いいただける契約メニュー
Eライフプラン 【3時間帯別電灯】	1日を昼間時間・軽負荷時間・夜間時間に分け、順に割安となる料金を設定し、電気のご使用を昼間時間から軽負荷時間や夜間時間に移行していただくことで、お得に電気をお使いいただける契約メニュー
わくわくホット 【沸増型電気温水器契約】	沸増型電気温水器をご使用になるお客さまを対象に、夜間時間に加え自動沸増に対応する沸増時間を設定し、利便性を高める契約メニュー
10日de振替割引 【口座振替初回引落とし割引】	口座振替をご利用いただいている従量電灯、時間帯別電灯、3時間帯別電灯のお客さまを対象に、前月の電気料金が口座振替の初回振替日(検針日から約10日後)に引き落とされた場合、当月の電気料金を割引く契約メニュー
タイムプラン 【低圧季節別時間帯別電力】	季節や時間帯に応じた料金を設定し、電気のご使用を電力需要が少なく、料金も割安な時間帯へ移行していただくことで、お得に電気をお使いいただける契約メニュー
ハイプラン 【第2業務用電力】 【第2高圧電力】	業務用電力や高圧電力に比べて基本料金を高めに、電力量料金を低めに設定し、お客さまの電力設備の利用率を高めていただくことで、お得に電気をお使いいただける契約メニュー
タイムプラン 【業務用季節別時間帯別電力】 【高圧季節別時間帯別電力】	季節や時間帯に応じた料金を設定し、電気のご使用を電力需要が少なく、料金も割安な時間帯へ移行していただくことで、お得に電気をお使いいただける契約メニュー
タイムハイプラン 【第2業務用季節別時間帯別電力】 【第2高圧季節別時間帯別電力】	タイムプランに比べて基本料金を高めに、電力量料金を低めに設定するとともに、季節や時間帯に応じた料金を設定し、お客さまの電力設備の利用率を高めていただくことや、電気のご使用を電力需要が少なく、料金も割安な時間帯へ移行していただくことで、お得に電気をお使いいただける契約メニュー
ウィークエンドプラン 【業務用休日平日別電力】 【高圧休日平日別電力】	休日の電力量料金を割安に設定し、電気のご使用を平日から休日に移行していただくことで、お得に電気をお使いいただける契約メニュー
ウィークエンドハイプラン 【第2業務用休日平日別電力】 【第2高圧休日平日別電力】	ウィークエンドプランに比べて基本料金を高めに、電力量料金を低めに設定するとともに、休日の電力量料金を割安に設定し、お客さまの電力設備の利用率を高めていただくことや、電気のご使用を平日から休日に移行していただくことで、お得に電気をお使いいただける契約メニュー
低圧深夜電力 高圧深夜電力	夜間の低廉な料金により、電気温水器等をお使いいただける契約メニュー
低圧蓄熱調整契約 業務用蓄熱調整契約 産業用蓄熱調整契約	氷蓄熱式空調システム(エコアイス・エコアイスmini)等をご使用になるお客さまを対象に、夜間の蓄熱運転に使用した電力量につき料金を割引くことで、お得に電気をお使いいただける契約メニュー

自由化の対象となっているお客さま向けの標準料金メニュー

(業務用電力・特別高圧電力)

	低利用率向け	中利用率向け	高利用率向け
季節別時間帯別料金(季時別)	第1種プランA	第1種プランB	第1種プランC
夏季その他季別料金(季節別)	第2種プランA	第2種プランB	第2種プランC
[料金単価]			
基本料金	低		高
電力量料金	高		低

上記のプランA～プランCの順に基本料金は高くなり、逆に電力量料金は低くなってまいります。このように、電気の利用率が低いお客さまには、固定的な料金である基本料金を低位に設定する一方、利用率の高いお客さまには電力量料金を低位に設定することにより、お客さまのご使用実態、ご利用方法の工夫に応じて料金が安くなる制度となっております。

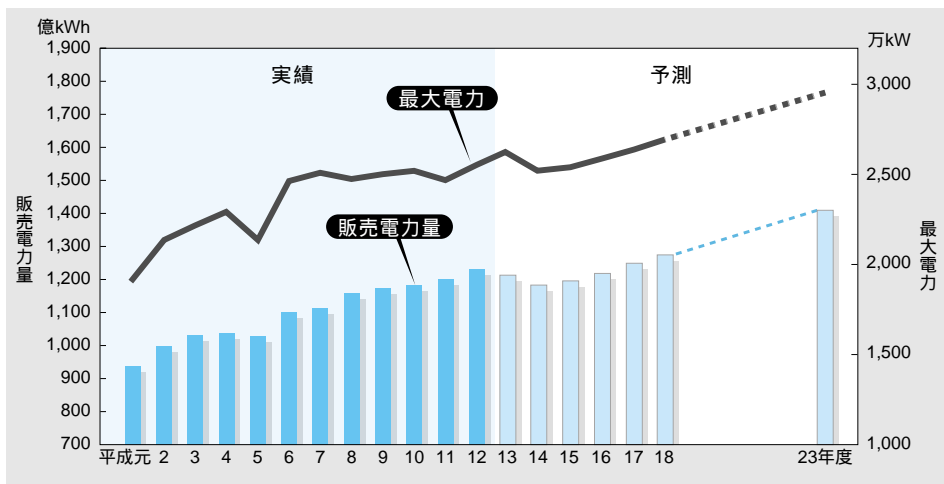
(2) 安心してお使いいただけるための努力

増加が見込まれる電力需要

産業活動や快適な暮らしを支える電力の需要は、今後も増加が見込まれます。

弊社の電力需要についても、近年の景気低迷から伸びが鈍化していますが、長期的には情報化の進展や経済のサービス化、ライフスタイルの変化を反映して、民生用需要を中心に安定的な伸びを予測しております。

最大電力と販売電力量の推移



販売計画

最大電力 (平成12年度から平成23年度までの年平均伸び率)	1.4%
販売電力量(平成12年度から平成23年度までの年平均伸び率)	1.4%

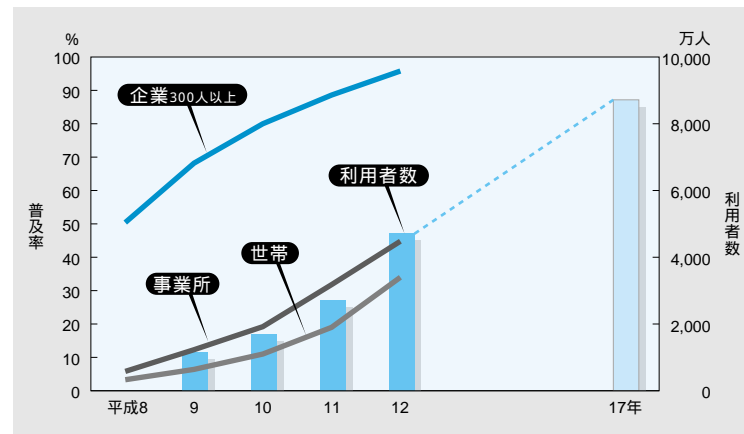
求められる高品質な電気

近年、パソコンをはじめとする情報関連機器が広く普及し、ビジネスや日々の暮らしを支えるために電気は欠かせない存在となっています。

高度な生産技術、豊かな生活、そして発展する情報化社会を支えていくためには、停電時間を最小限にとどめることが必要です。

また、停電時間の減少だけでなく、電圧や周波数の安定という面においても、高品質な電気をお届けすることが求められています。

わが国におけるインターネットの普及状況



出典：「平成13年版情報通信白書」(総務省)

安定供給の確保

電力需要の伸びに応じて、安定して電気をお届けしていくためには、発電所だけでなく送電線、変電所も一体のものとして計画的に建設することが必要です。近年、立地上の制約や環境、景観への配慮などから地域の皆さまのご理解を得ることが難しくなってきましたが、引き続き電力の安定供給という公益的使命を果たすため、皆さまのご理解、ご協力のもとに、原子力をはじめ設備の建設を円滑に進めていくよう努力を続けてまいります。

弊社は今後10年間(平成14年度～平成23年度)で、IPP(独立系発電事業者)など他社開発による受電分を含む598万kWの電源開発を推進し、適正な供給力を確保するとともに、流通設備についても計画的、効率的な形成に努めてまいります。

電源開発計画・流通設備計画

[電源]

自社開発

(使用開始年度)

碧南火力発電所5号 石炭 100万kW.....	平成14年度
浜岡原子力発電所5号 ABWR:改良型沸騰水型軽水炉原子力 138万kW	平成16年度

IPP(独立系発電事業者)からの受電

コスモ石油(株) 残さ油 22.3万kW.....	平成15年度
出光興産(株) 残さ油 25.2万kW.....	平成16年度

[流通設備]

27万V田原変電所新設	平成14年度
東清水変電所FC(周波数変換装置)新設	平成15年度
50万V第二浜岡幹線新設	平成16年度

詳しくは、巻末の資料編をご覧ください。

弊社はこれまで、落雷等自然災害による故障停電を少なくするよう設備の建設・維持に努めてまいりました。

さらに、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、時々刻々と変化する電力需要に対応して電圧や周波数の変動のない高品質な電気を経済的かつ安定的にお届けしてまいりました。

こうした取り組みの結果、現在弊社では、世界最高水準の電気の品質を実現しております。今後もお客様に安心して電気をお使いいただけるよう、この高品質の維持に努めてまいります。

2 聖域なきコストダウンの推進

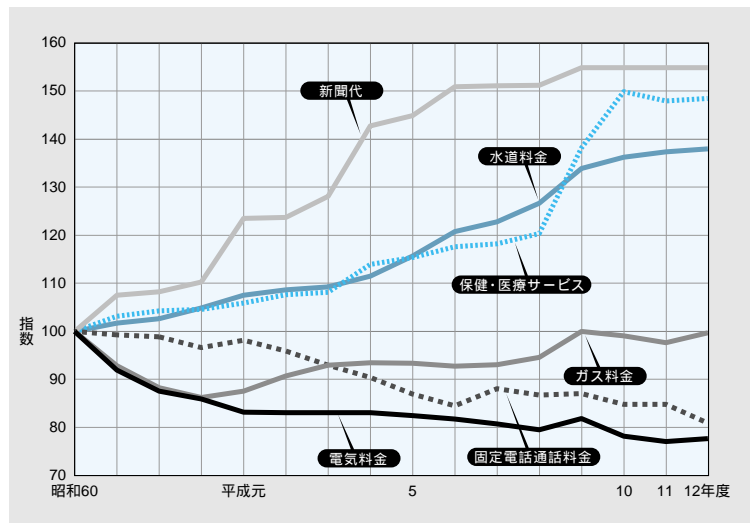
競争のなかでお客さまに選んでいただけるためには、低廉で優れたサービスを継続して提供することが不可欠です。そのため弊社は、効率経営に資するあらゆる手段・工夫を通じて、聖域なきコストダウンを実行してまいります。

(1) 電気料金の推移

料金引き下げの努力

弊社は、コストダウンをはじめとする経営効率化を進めることで、昭和61年度以降、電気料金の大幅な引き下げを実施してまいりました。こうした努力の結果、電気料金は他の公共料金が上昇していくなかでも継続して低位な水準で推移しています。

各種公共料金等の推移 (昭和60年度=100とした場合の指数)



出典：「消費者物価指数年報」(総務省統計局)

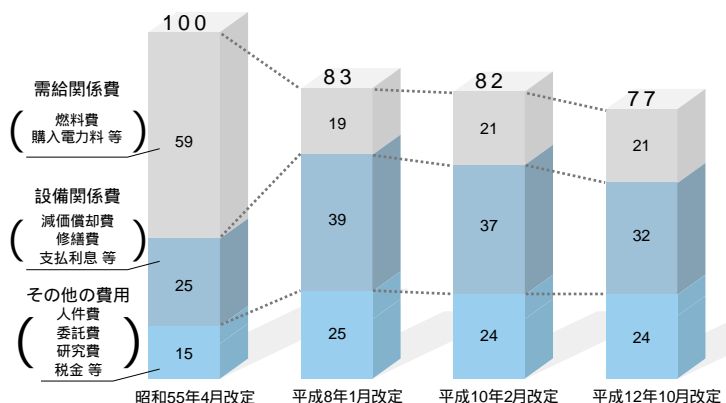
コスト構造からみた電気料金

わが国の電気料金は海外に比べ高いとされています。これは、環境条件の厳しさや土地代の高さにより設備関係費がかさむこと、さらには一次エネルギーの大部分を海外からの輸入にたよっていることなど、わが国特有の事情が大きく関係しています。

ここで、弊社の供給コストの構造をみますと、電源の多様化を進めるとともに、安価な発電用燃料の調達に努めてきたこともあり、燃料費等の需給関係費は大幅に低下しました。一方、電気を安定して使用していただくためには、電力需要に見合った設備を建設する必要があり、さらに近年の立地上の制約や環境対策などから設備関係費は増大してきました。こうした状況に対応するため、弊社は、さまざまな努力と工夫を重ね、効果的な設備投資をはじめ、業務のあらゆる段階において、徹底したコストダウンに努めています。

電気料金のコスト構造の推移

(昭和55年度=100とした場合の指数)



(2) 低コスト体質の強化

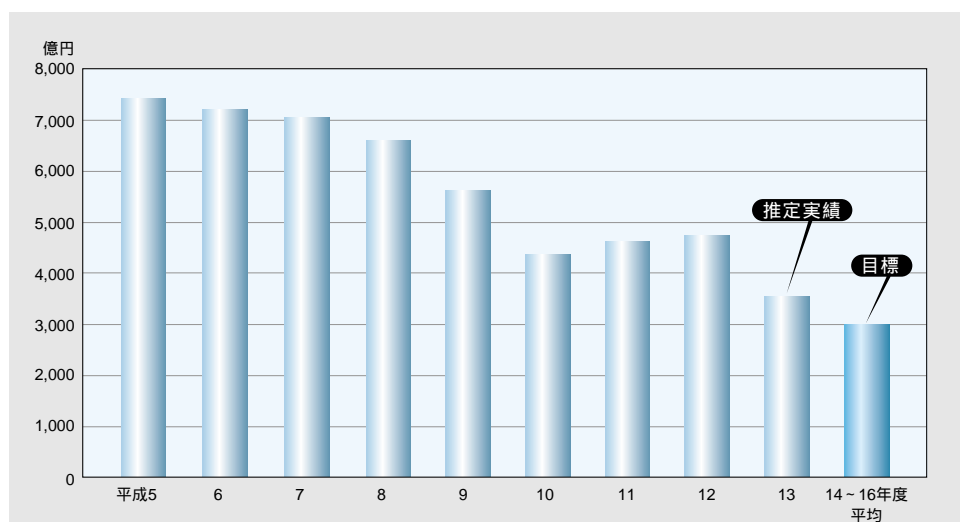
設備形成・運用・調達における効率化

設備投資の抑制

設備投資の抑制に努めてきた結果、弊社の設備投資額は、平成5年度の7,424億円をピークに年々減少し、平成10年度以降は5,000億円を下回る水準で推移しております。平成13年度につきましても、さらに各分野にわたる効率化に努めた結果、4,000億円を大幅に下回る水準にまで抑制いたしました。

さらに弊社は、自由化進展に伴う将来の価格競争に備えた設備投資のあり方について精査を進め、「経営改革ロードマップ」の中で、「平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減をする」との目標を設定いたしました。この目標を確実に達成すべく、平成14年度以降の設備投資計画では、低コスト体質をより一層強化し、平成14～平成16年度の3カ年の投資規模について年平均3,000億円程度水準を目指してまいります。

設備投資額の推移



今後の設備投資規模の目標

年平均3,000億円程度水準に抑制する。(平成14年度～平成16年度の3カ年平均)

大規模投資案件が減少していくなかで、設備の運用や補修などに関わる「オペレーション&メンテナンスコスト」の削減が今後の焦点となるため、修繕費についても、サプライチェーン・マネジメントをはじめとしたさまざまな取り組みを通じて、その抑制に努めてまいります。

設備形成における効率化

設備の形成にあたっては、技術の革新を進め、新技術・新工法の積極的な活用、仕様の標準化などにより、着実にコストダウンを進めてまいります。

具体例

[電源]

発電所建設工事への大型ブロック工法の採用

発電所建設における大規模な設備工事については、工場であらかじめ組み立て、現場での工程数を減らす「大型ブロック工法」を採用し、作業効率の向上を通じたコストダウンを実現しています。

[流通]

新しい増容量電線の採用

架空送電線の容量増加工事において、従来より弛^{たる}みが少なくより多くの電気を送ることができる新_{てい}低_{いちど}弛度電線を採用することにより、鉄塔の建て替えなどを回避し、コストダウンを図っています。

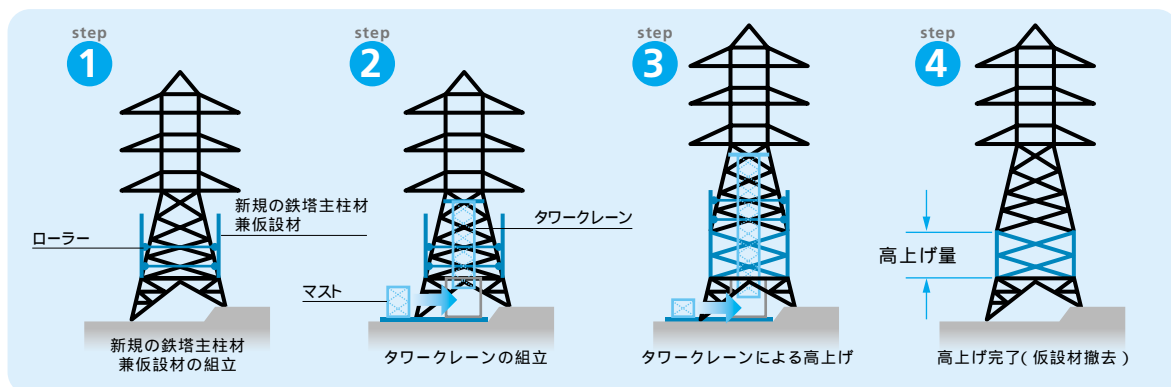
地中送電線建設工事における超長尺ケーブル布設の採用

地中送電線工事において、超長尺ケーブルを使用することにより、工程短縮と建設費の削減を図っています。

電線高上げ工事における新工法の採用

保安確保のための電線の高上げ工事の実施に際して、新規の鉄塔支柱材を仮設材として活用しタワークレーンにより高上げるTPU(Tower Push Up)工法や、鉄塔の片側半分ずつを順次高上げていく2脚1/2工法などの新工法を採用することにより、仮工事の省略、長期停電の回避、建設費の削減や工事日数の短縮を図っています。

TPU工法



配電線地中化工事のコスト削減

配電線地中化工事において、高圧配電線の分岐箇所新たにY字型の接続部を使用することにより、開閉器の削減を図っています。また、側道の架空配電設備の有効活用や街路灯に設置できる変圧器の開発など、工夫をこらしコストダウンに努めています。

ローラー式管路採用によるマンホール設置個数の削減

地中配電線工事において、管路内部にローラーを組み込みケーブルの引き入れを容易にすることにより、マンホール個数を削減して、工期の短縮やコストダウンを推進します。

設備運用における効率化

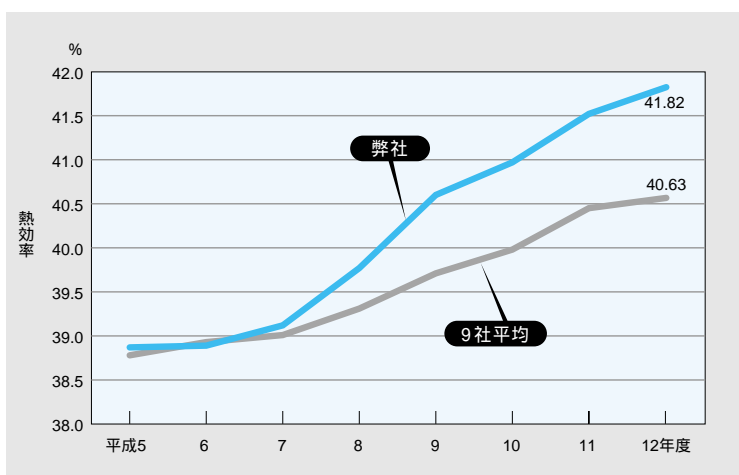
安全と信頼度の確保を大前提に、火力発電所の総合熱効率の向上をはじめとする設備稼働率の改善や、保守点検業務の合理化・効率化に努めてまいります。

具体例

[電源]

火力発電所の総合熱効率向上
高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、運用形態の最適化により火力発電所の総合熱効率向上に努めています。その結果、平成12年度の火力総合熱効率は41.82%(発電端)と、4年連続して全国1位を達成しています。

火力総合熱効率の推移



火力発電設備の一部廃止

運用形態や設備ごとの特性を精査し、高コスト・低効率の火力発電設備を廃止して、電源設備全般の効率化を図ります。

既設水力資源の再評価による水力発電所の発電量の増加

河川環境の維持に留意しつつ、取水停止時間の短縮や放水口下流の堆積土砂の浚渫しゅんせつによる落差回復などにより、水資源をさらに有効に活用し水力発電所の発電量増加を図っています。

[流通]

合理的な変電機器保守方法の導入

これまで一律周期で実施してきた変電機器の内部点検について、機器の分解を必要としない外部診断技術を活用し、劣化の予兆をとらえ、必要な時期に点検を実施することで合理化を図ります。

変電機器延命化による取り替え台数の削減

変電所に使用されている変圧器等に劣化診断手法を導入し、劣化の著しいもののみ取り替えを行っています。また、部分取り替えが可能な機器については劣化部位のみ修理し、本体取り替え時期を延伸しています。

配電線高圧ケーブル点検周期の延伸と合理的な点検方法の導入

配電線高圧ケーブルについて、これまで社内で蓄積してきた点検実績に基づく知見をふまえ、点検周期の延伸を図るとともに、無停電による点検を導入することにより、合理化を図っています。また、地中線整備における点検内容の見直しや点検周期の延伸により効率化を図ります。

資材・燃料・資金調達における効率化

競争原理を最大限に活用し、資材・燃料・資金について、最も経済的な調達を実施してまいります。

具体例

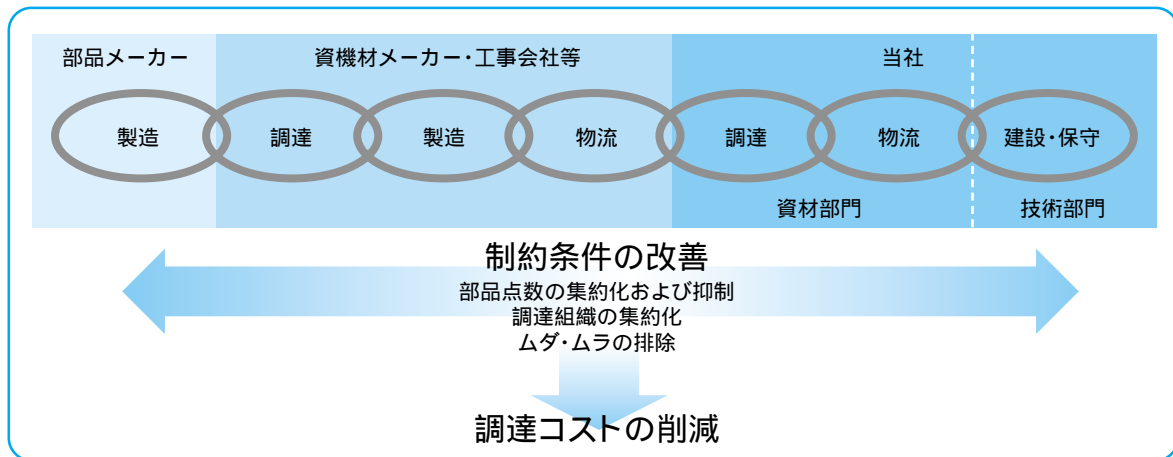
調達サプライチェーン・マネジメント(調達SCM)の本格展開

調達SCMを日本の電力業界で初めて導入し、火力貯蔵品、光ケーブル、アモルファス柱上変圧器の3品目を対象に先行的に実施してまいりました。この結果、大幅なコスト削減が可能となったことから、平成13年10月より対象品目・工事を増やし、本格展開しております。

この手法により、総調達コストの20%の削減を目指します。

調達SCMとは、部品・資機材メーカーおよび工事会社から当社の資材・技術部門に至る、資機材の調達プロセスの分析・改善を通じてコストダウンを図る新しい手法です。

調達SCM



電力e-マーケットプレイスの効果的な活用

電力e-マーケットプレイスの運営会社(株)ジャパン・イーマーケットを通じ、多種多様な物品の取引をインターネットを活用したオープン市場(マーケットプレイス)で行うことで、資機材の調達コストの削減を図ります。

資機材における海外調達品目の拡大

安価で良質な資機材の海外調達を、引き続き拡大します。

発電用燃料の経済調達の拡大

安定調達とのバランスをとりつつ、競争見積りの活用や電子商取引の推進等、引き続き経済的な調達を図ってまいります。あわせて、需要変動に柔軟に対応できる燃料調達システムの構築にも努めてまいります。

LNGについては、マレーシアLNG社との間で、必要に応じて迅速な調達が可能となる協定を日本で初めて締結いたしました。また、石炭についても、インターネットを活用した電子商取引(eコマース)による新たな調達を実施しています。

資金調達コストの低減

財務体質の改善に努め高格付けを維持するとともに、金融情勢に応じて柔軟かつ多様な調達手法を活用し、資金調達コストの低減に努めてまいります。

業務運営における効率化

弊社ではこれまで、聖域を設けない業務効率化を継続的に推進し、電力業界の中でもいち早く要員のスリム化に取り組んでまいりました。その結果、平成10年3月時点で20,900人程度であった社員数は、平成13年9月末には2,300人減の18,600人程度にまでスリム化いたしました。

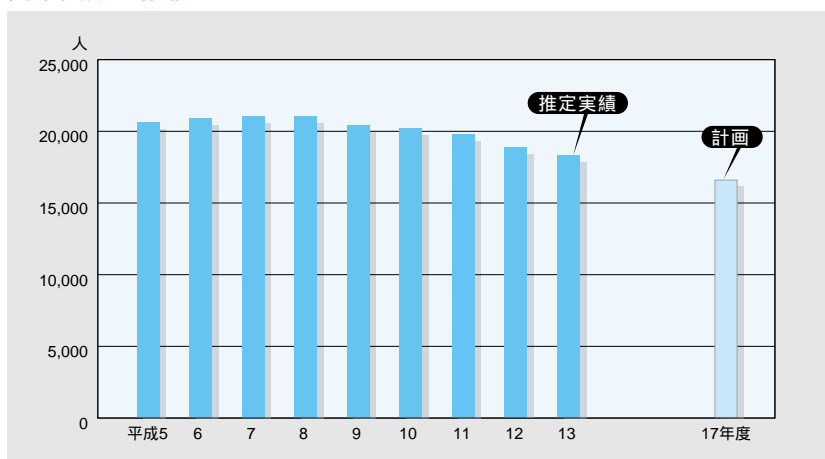
今後、より一層競争力ある事業運営体制を築くため、平成17年度末までにさらに2,000人程度のスリム化を目指した新たな要員目標を設定いたしました。

今後の要員目標

平成17年度末までに、社員数を16,600人程度とする。

この目標を達成するなかで、販売力の強化や新規事業分野をはじめとする成長分野への要員の重点配置をあわせ行ってまいります。

従業員数の推移



具体例

採用人員の抑制

業務運営の効率化を最大限に織り込み、定期採用者を抑制しています。

定期採用者の推移

年度	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15(計画)
採用人員(人)	837	739	844	518	404	333	276	216	164	158	115

ダム管理所の統廃合

コンピューター遠隔制御を活用した集中管理によって、24カ所あったダム管理所を11カ所へ統廃合しました。これによって、50カ所のダムの集中制御が可能となり、わが国の中でも最も進んだ管理体制となっています。

給電制御所による発変電所の集中管理

コンピューターによる大規模集中監視制御により、発変電所の無人化を進めてきました。この結果、平成13年度末では、ひとつの給電制御所で最大105カ所(平均68カ所)の発変電所を集中制御しており、わが国で最も進んだ管理体制となっています。

給与・厚生サービスセンターの活用

平成12年1月、全従業員の給与・厚生関係の申込・受付業務を一括処理する給与・厚生サービスセンターを設置し、福利厚生に関わる実務処理を効率化しています。

IT(情報技術)の活用による事務能率と生産性の向上

ITの活用を通じ、事務能率と生産性の向上を図ることにより、業務運営の変革を進めています。

システムの導入・再開発

「会計データ活用システム」、「工務データ活用システム」の開発による意思決定の迅速化および質的向上

「工事・資材・経理総合システム」の再開発による事業環境変化への対応

「受付業務支援システム」の開発による電話受付関連業務の効率化

「用地業務支援システム」の開発による用地業務の効率化

社内情報共有ネットワーク(MINASANネット)の活用

基幹系端末とMINASANネット用パソコンの統合による合理化促進

社外との連携

中電グループネットワーク(C-ネット)の活用拡大によるコミュニケーションの活性化、情報共有化の促進

インターネットを利用した「低圧工事契約申込電子受付システム」の開発による工事受付等の業務効率向上

お客さま転居時における業務の委託化

お客さま転居時の電気使用終了・開始業務について、引越会社やアパート管理会社への委託化を行うことにより、弊社からの現地出向を省略し、業務の効率化を図っています。

引越会社やアパート管理会社が電気に関する手続きを代行するため、お客さまにおかれましても改めて弊社へお申込みいただくお手間が不要となっております。

3 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

競争が進展するに従い、金融・資本市場は企業の選別を始めます。株主の皆さまにご満足いただくためには、市場からの評価向上が不可欠です。また、お客さまにより良いサービスを提供するためにも、企業活動に要する資金をできるだけ低コストで調達することが必要です。

弊社は、企業体力の増強と収益基盤の拡充に努めるとともに、新たな収益源となる事業や未来に向けた研究開発に投資するなど、お客さまへのサービス向上と企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 企業体力の増強

企業価値の向上

金融・資本市場が弊社の経営状況を評価する視点の中で、将来にわたる企業としての成長力や収益性などは重要な位置を占めます。そのため弊社では、成長力という視点から売上高および経常利益を、また、収益性という視点から総資産利益率(ROA)を経営目標として掲げ、きめ細かな経営管理を進めてまいりました。

徹底したコストダウンの推進や営業力の強化、業務効率化への最大限の努力により、経営目標として掲げた経常利益および総資産利益率(ROA)は、近年着実な向上を示しています。今後も、豊富なキャッシュフローを生み出すことにより、強靱な企業体力を構築してまいります。

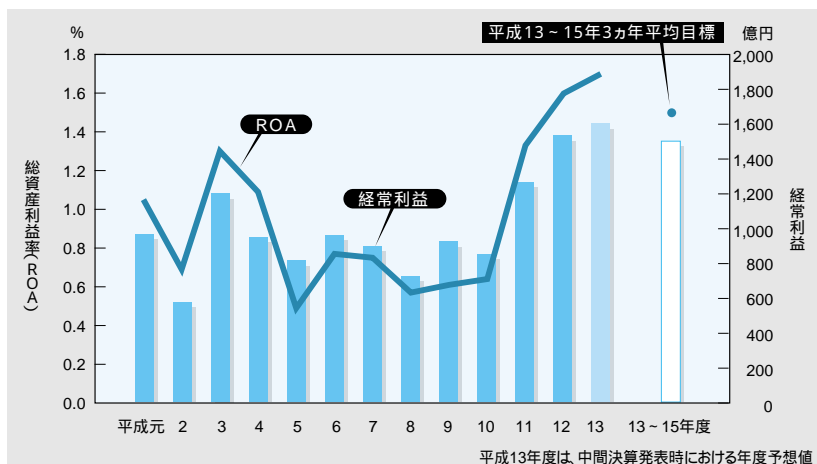
ここでは、キャッシュフローを「営業活動から生み出される現金ベースの収支」として定義しています。

企業価値の向上にむけた目標

売上高..... 2兆円以上(平成13年度～平成15年度の3カ年平均)
経常利益..... 1,500億円以上(平成13年度～平成15年度の3カ年平均)
総資産利益率(ROA)..... 1.5%以上(平成13年度～平成15年度の3カ年平均)

株主の皆さまから見た収益力の指標であります株主資本利益率(ROE)は、平成13年度から平成15年度までの3カ年平均で8%以上を目指してまいります。

経常利益と総資産利益率(ROA)の推移



ROA = 当期利益 / 期首期末平均総資産

3 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

財務体質の改善

弊社はこれまで、増加を続ける電力需要に応じて設備投資を行うために、多額の資金を必要としてきました。このうち自己資金のみでまかなえない部分については、社債発行や借入等により資金を調達してまいりましたが、その結果、有利子負債は年々増加し、約4兆4,000億円(平成8年度末)の巨額にまで達しました。また、平成元年度まで20%を超えていた株主資本比率は、14.8%(平成10年度末)まで低下しました。

こうした状況を踏まえ、弊社は積極的に有利子負債残高の圧縮と株主資本比率の向上に努めてきており、近年その成果が着実に現れてきております。この努力にさらに拍車をかけ、金融・資本市場での評価を一層向上させることを目指して、最重要指標である有利子負債残高について従来の目標を一年前倒し、「平成16年度末までに3.6兆円以下」といたします。

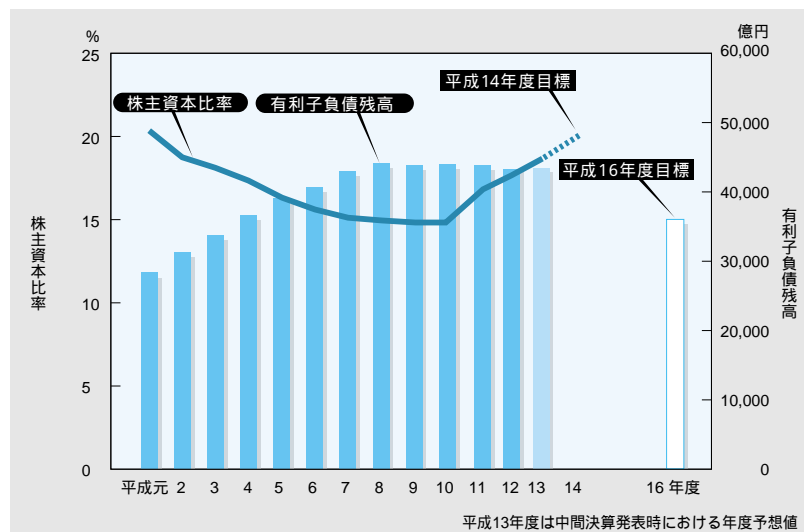
財務体質の改善に資する目標

有利子負債残高.....3.6兆円以下(平成16年度末までに)
株主資本比率.....20%以上(平成14年度末までに)

新たな目標の達成に向け、投資案件を徹底的に厳選することにより、設備投資額を自己資金の範囲内に収めます。生み出されるフリーキャッシュフローについては、財務体質の改善を優先するなかで、弊社の強みを活かせる事業への投資やお客さま・株主への還元など、効果的に活用してまいります。

フリーキャッシュフローとは「キャッシュフローから設備投資額を引いたもの」をいいます。

有利子負債残高と株主資本比率の推移



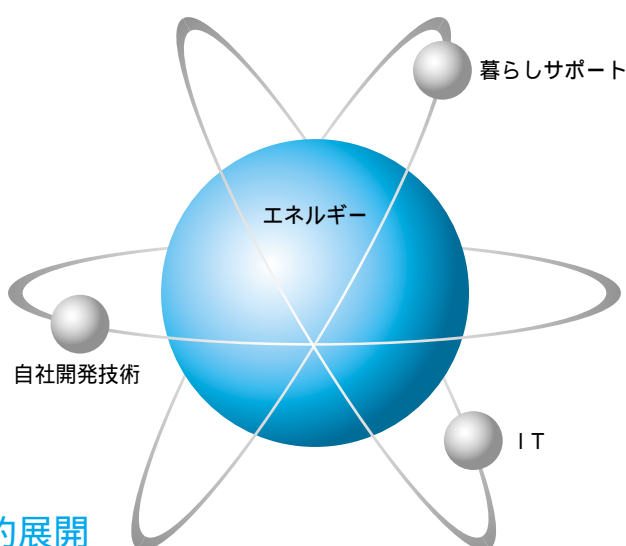
株主資本比率 = 株主資本 / 総資本

(2) 収益基盤の拡充

新規事業の展開

エネルギー間の競合・融合が進む中、弊社がお客さまにご満足いただける総合エネルギー企業として成長しつづけていくためには、経営の自主性の発揮が不可欠です。

このため、「エネルギー関連事業領域」、「IT(情報技術)関連事業領域」、「暮らしをサポートする事業領域」といった従来から基軸と位置付けてきた事業領域に加え、医療廃棄物処理装置の製造販売事業などの「弊社自らが開発した技術を活用した事業」についても、収益基盤の拡充を図るべく新たな事業領域として位置付け、積極的に取り組んでまいります。



新規事業の具体的展開

エネルギー

事業例	事業概要
総合エネルギーサービス事業	東邦ガス(株)をはじめとする6社とともに、平成13年4月に(株)シーエナジーを設立し、お客さまのニーズに最適なエネルギーシステムをワンストップで提供する「総合エネルギーサービス事業」に進出いたしました。平成14年3月末現在で30件を上回る成約を得ております。
LNG(液化天然ガス)の販売事業	平成12年6月にガス専門商社の岩谷産業(株)と合併で(株)エル・エヌ・ジー中部を設立し、コスモ石油(株)からの資本参画も得て、大口のお客さまを対象としたLNGの販売事業に進出しております。平成13年12月には、第1号契約となる中部ガス(株)様への販売を開始いたしました。
北陸地域におけるLNG販売事業	平成13年8月に北陸電力(株)をはじめとする3社とともに、北陸エルネス(株)を設立し、北陸地域におけるLNGの販売事業に進出しております。平成14年3月には、第1号契約となる小松ガス(株)様への販売を開始いたしました。
導管によるガス供給事業	弊社導管を利用した天然ガスの三井物産(株)様への販売を平成13年10月より開始しました。さらに協和油化(株)四日市工場様への販売を予定しています。
蓄熱受託事業	弊社がお客さまの建物にヒートポンプなどの熱源設備を設置・保有して、運転・保守までを行い、冷暖房に必要な熱を供給する蓄熱受託事業を、平成11年度から実施しています。
海外コンサルティング事業	弊社をはじめとする中電グループは、これまで培ってきた電力技術のノウハウを活かし、主にアジアの国々における電力インフラ整備事業のコンサルティングを展開しています。平成13年度には、インドネシアにおける最適電源開発のための調査をはじめ、9件を受注いたしました。
海外投資事業	タイにおいて、弊社としては初めての海外発電事業となる「ヒンクルット石炭火力IPP(独立系発電事業者)プロジェクト」に参画しています。

3 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

IT

事業例	事業概要
インターネットによる情報提供サービス事業	グループ企業の(株)シーティーアイが地域のポータルサイト「東海なび」を構築し、東海エリア(愛知・岐阜・三重・静岡)を対象に、インターネットにより地域情報を提供するサービスを、平成12年3月から事業化しています。
光ファイバー心線貸し事業	弊社が保有する光通信インフラを通信事業者やCATV事業者等に貸し出す光ファイバー心線貸し事業を、平成12年5月から開始しています。
データセンター事業	グループ企業の中部テレコミュニケーション(株)(株)シーティーアイと共同で、企業の情報通信システムを集中管理するデータセンター事業を、平成12年6月から開始しています。
電子認証サービス事業	グループ企業の(株)シーティーアイは、電子商取引等の進展で必要性が増している電子認証サービス事業に取り組んでいます。

暮らしサポート

事業例	事業概要
高齢者介護事業	弊社社宅跡地に高齢者介護施設「有料老人ホーム」を建設し、(株)ベネッセコーポレーションと業務提携することにより、高齢者介護事業に進出します。平成14年5月のサービス開始を予定しています。
古木柱販売事業	グループ企業の永楽運輸(株)が、不要となった木製電柱を加工しガーデニング材として販売する事業を、平成12年3月から事業化しています。
家づくりコンサルティング、住文化サポート事業	(株)リブネットを設立し、家づくりをお考えのお客さまへの個別相談や優良工務店への仲介を行うコンサルティング事業を、平成12年7月から始めています。
住宅性能評価・保証事業	中部住宅保証(株)を平成12年8月に設立し、弊社の持つノウハウを住宅の瑕疵保証および性能評価・表示事業に活かしています。

自社開発技術

事業例	事業概要
医療廃棄物処理装置の製造販売事業	弊社が独自に開発したプラズマ溶融技術による医療廃棄物処理装置の販売事業に進出します。
超電導電力貯蔵システムを活用した事業	弊社が独自に研究開発を進めてきた超電導電力貯蔵システム(SMES)を活用し、雷などによる瞬時電圧低下を防ぐシステムを提供する事業の開始に向けて、取り組みを進めています。

印:弊社が平成10年4月に導入した社内ベンチャー制度「TRY NEXTベンチャープログラム」により、すでに3つの事業がスタートしています。平成13年7月には、この「TRY NEXTベンチャープログラム」はさらに発展・強化されて、「有望な新規事業の発掘育成」、「挑戦的な風土の醸成とベンチャー精神の喚起」および「中電グループの収益力の強化」を目的に、募集対象を弊社グループ会社まで拡大した「中電グループベンチャー制度」に生まれ変わりました。

(3) 未来に向けた研究開発

企業が持続的に発展するためには研究開発への努力は欠かすことができません。

弊社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進していくため、3つの主要な技術開発分野を設定し、取り組みを進めています。

その成果は業務全般に活用するとともに、研究発表などさまざまな機会を通じて広く社会に発信し、皆さまに役立てていただいております。

経営基盤強化のための研究開発

新規事業に資する研究

超電導技術を用いた瞬時電圧低下対策機器の開発

分散型電源として活用する燃料電池の開発

音を視覚化した音カメラの各種分野への適用に関する研究

ハロン等有機化合物処理システムに関する実用化研究

コストダウンに資する技術開発

発電・送電設備の劣化診断・余寿命評価技術に関する研究

次世代通信技術を用いた通信ネットワーク構築に関する研究

お客様の費用負担低減やお客様へのサービス向上に資する技術開発

「CO₂ヒートポンプの多機能化」など快適性向上のための電化技術に関する研究

「省エネ診断ツールの開発」などのお客様へのコンサルティング支援技術に関する研究

総合的なエネルギー供給に関する研究開発

長期的な電力安定供給確保のための技術開発

石炭ガス化複合発電に関する研究

ウラン濃縮技術に関する研究

新しいエネルギー供給システムの構築に向けた技術開発

超電導ケーブル開発に関する研究

バイオマスのメタノール化に関する研究

環境保全に関する研究開発

環境保全に取り組む技術開発

石炭灰の一種であるクレンカアッシュを利用した河川浄化システムの研究

大規模植林に関する研究

藻類の種苗生産に関する研究

リサイクル・資源循環型システム構築に向けた技術開発

石炭灰を有効利用した各種製品製造に関する研究

廃棄物ガス化発電に関する研究

電力ケーブル廃材の活用に関する研究

4 市場競争力ある企業集団への変革

エネルギー市場の変化は著しく、弊社をはじめグループ各社を取り巻く経営環境も急速に変化しています。また、2000年3月期から導入された新しい会計制度により、連結ベースでの収益力が市場における評価対象として最重要視されています。

こうした状況にいち早く対応し、弊社は、「経営改革ロードマップ」において、新たな事業機会の創出やグループ事業体制の強化を主な柱として確立し、市場競争力ある企業集団への変革を進めています。

平成17年度グループ経営目標

平成10～12年度平均と比較して、グループ売上高を20%以上拡大する。(500億円相当)

グループ事業体制の強化

グループ各社が保有する経営資源の有効活用を図るとともに、グループ内での各社の戦略的役割や位置付けを明確にしたグループ経営に努め、市場競争力ある中電グループを目指しています。

その一環として、経営資源の集中、経営基盤の強化等をねらいとしたグループ会社の再編を推進しており、平成12年11月の中部テレコミュニケーション(株)と(株)アステル中部の合併に続き、平成13年10月には中部計器工業(株)と中部精機(株)の合併を実施いたしました。

グループサポート施策の充実

グループ各社が自主自立経営を強力に進めるとともに、弊社自身もグループの中核会社として、サポート施策を積極的に進めています。

平成13年7月には、社内ベンチャー制度の応募資格をグループ会社へ拡大するとともに、新規事業に対する資金的支援を行う中電キャピタル(株)を設立しました。

今後とも、グループ全体の視点に立ち、各社が実施している共通業務の集中化などに積極的に取り組んでまいります。

グループ経営管理の充実

グループ各社は弊社との協議のもと、事業別中期経営目標を設定し、弊社が毎年その達成状況を把握・評価いたします。その結果を各社は翌年の中期経営目標への確に反映していくこととしています。また、平成13年から、弊社と関係会社の経営層で構成される「関係会社経営戦略会議」を設置し、グループ全体で整合のとれた戦略の構築と各社の具体的諸施策への反映に取り組んでまいります。

関係会社のご紹介

建設業	(株)永楽開発	土地建物の経営管理・売買・賃貸借、建築・土木の設計・施工・調査・測量等
	(株)中部グリーンリ	山林の管理・開発、緑地・庭園の維持管理等
	(株)中部プラントサービス	火力・原子力発電所の建設・保守工事・運転関係業務、機械・電気・管工事等
	(株)シーテック	電気・機械・電気通信・土木・管工事、有線放送事業、地域熱供給事業等
	(株)トエネック	電気・土木・管工事、電気器具・材料の購入・販売等
製造業	中部精機(株)	電気機械器具の製造・販売・修理、各種計測機器の製造・修理等
	(株)コムリス	石膏の販売、人工軽量骨材の製造・販売、石灰灰を利用したセメントの製造・販売等
	東邦石油(株)	石油および同製品の製造・販売等
	東海コンクリート工業(株)	コンクリートボール・パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売等
	愛知金属工業(株)	送電用鉄塔・発電所屋外鉄構の製作・販売、製缶・板金加工等
	愛知電機(株)	電気機械器具・電子応用機器の製造・修理・販売等
卸電気事業	上越共同火力発電(株)	火力発電による卸電気事業[平成19年度営業運転開始予定]
ガス業	知多エル・エヌ・ジー(株)	LNG受入・貯蔵・気化・送り出し等
熱供給業	浜松熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給、冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	名古屋熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給、冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	中部国際空港エネルギー供給(株)	中部国際空港における熱供給事業、熱供給に付帯して発生する電力の供給等
運輸業	永楽運輸(株)	貨物自動車運送業等
	大井川運送倉庫(株)	貨物自動車運送業等
	新日本ヘリコプター(株)	ヘリコプターによる巡視・物輸、ヘリコプターの賃貸等
電気通信・放送業	中部テレコミュニケーション(株)	専用線サービス、PHSサービス、電気通信・情報処理に関する機器・ソフトウェアの開発・販売・賃貸等
	中部ケーブルネットワーク(株)	有線テレビジョン放送事業、有線ラジオ放送事業等
不動産賃貸・管理業	(株)アスパック	地域開発・都市開発に関する調査・企画・開発業、不動産の賃貸借・売買・仲介等
	中電ビル(株)	不動産の賃貸・土地建物の管理運営、催事の企画・実施、警備の受託・保障等
サービス業	永楽自動車(株)	自動車の整備・修理・リース業、油脂類の販売等
	中部冷熱(株)	LNG冷熱の購入・販売、高圧ガスの購入・販売等
	中電コンピューターサービス(株)	ソフトウェアの開発・保守・販売、コンピュータシステム機器の運転管理等
	中電静岡工営(株)	電気事業に係わる諸業務の受託、保安警備、土地建物の管理等
	中電長野工営(株)	電気事業に係わる諸業務の受託、保安警備、土地建物の管理等
	中電ウイング(株)	印刷の受託、贈答品・記念品の包装・納品の受託、花の栽培・販売・賃貸、花壇・緑地保守の受託等
	中電キャピタル(株)	事業資金の貸付、企業経営に関するコンサルティング等
	(株)テクノ中部	環境調査・測定・分析、火力発電所の燃料設備の運転管理、廃棄物処理・放射線管理に関する事業等
	中電興業(株)	保険代理業、広告、印刷、図面管理、物品販売、リース業等
	中電防災(株)	防災、保安警備、防災消防関係資機材の販売・運営・維持管理等
	(株)ニツタイ	支障木伐採等配電関連工事、建物の維持・管理、商品販売等
	(株)シーティーアイ	ソフトウェアの開発・保守・販売、技術計算等の情報処理サービス等
	(株)シーエナジー	発電専用システムの提案・提供および運転・保守、コージェネシステムの提案・提供および運転・保守等
	(株)エル・エヌ・ジー中部	LNGの販売等
	(株)リブネット	ハウジングコンサルタント、インテリアスクール経営等
	中部住宅保証(株)	住宅瑕疵保証事業、住宅性能評価・表示・保証事業等
	知多棧橋管理(株)	港湾荷役業、船舶代理店業、棧橋設備の保全管理等
	北陸エルネス(株)	LNGの販売等

平成14年3月現在弊社が直接出資している子会社・関連会社(海外事業を除く)

5 頑健な企業基盤の確立

お客さまにより良いサービスをお届けするためには、事業運営の基盤となる組織力を充実させることが重要です。

また、21世紀における発展のいしずえを築くためには、皆さまとの信頼関係を維持・向上させていくことが不可欠です。そのため、環境問題の解決と社会との共生に全力で取り組んでまいります。

(1) 組織力の充実

経営戦略機能の強化

「経営改革ロードマップ」に基づき、平成13年7月、競争を勝ち抜いていくための「経営戦略立案・推進機能の強化」、総合エネルギー企業としてのビジョンを戦略的に実現するための「新規事業推進体制の強化」を実施いたしました。

[具体的実施策]

経営の方向性や戦略を審議・決定する場として「経営戦略会議」を設置

「経営戦略本部」を設置し、企業としての戦略立案機能を充実、強化

経営戦略本部内に「事業開発部」ならびに「国際部」を設置し、新規事業を集中的に展開

本店機能の充実に加え、要員の効率化、販売戦略の強化、新規事業の展開などを強力に推し進めるため、支店・第一線事業場にわたる組織の刷新にも取り組んでまいります。

自律的業務運営の醸成

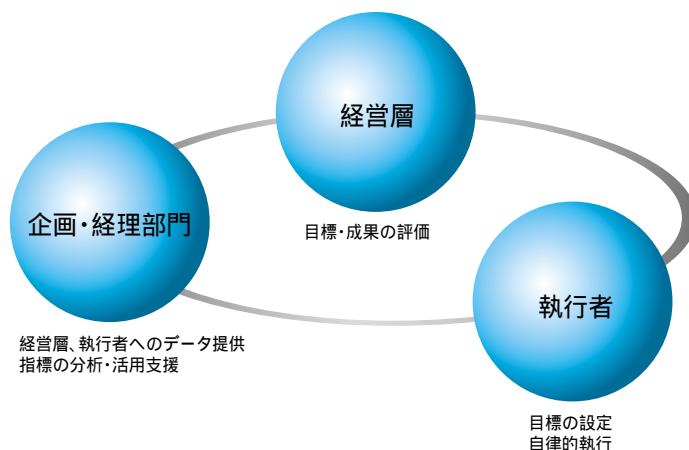
今後のエネルギー市場における競争の激化に備え、平成13年度より各組織・業務分野における収入とコストを指標として把握する「目標・成果指標」制度を導入し、採算性意識を高めるとともに、創意と工夫に満ちた自律的な組織運営を実現してまいります。

[目標・成果指標の目指すもの]

組織単位の定量的な指標

収入とコストの把握による組織のパフォーマンス管理

キャッシュフローの改善度合いによる評価



(2) 環境保全への努力

環境保全への取り組みは、地球社会の中で生きる企業にとって欠かすことができません。

弊社では、21世紀を迎えるにあたって、地球環境問題に対応する理念と指針を定めた新たな環境方針「中部電力環境宣言21」とそれに基づく行動目標を策定しました。今後ともより具体的で実効性の高い環境問題への取り組みを積極的に推進してまいります。

その成果と今後の方向性などをまとめた「2001年版地球環境年報」は、「第5回環境レポート大賞（主催：財団法人地球・人間環境フォーラム等、後援：環境省等）の優秀賞を受賞しております。

中部電力環境宣言21 (平成12年12月制定)

【理念】

私たちは
エネルギー産業に携わるものとして
自らを律して行動するとともに
地域や世界と連携しながら
地球環境の保全に努めます。

環境保全

SOx・NOx排出量の削減

弊社は、火力発電所から排出されるSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)の量を抑制するため、燃料に硫黄分を含まないLNGの採用、排煙からSOx・NOxを取り除く脱硫・脱硝装置の設置等を積極的に行ってきました。この結果、弊社の火力発電電力量あたりのSOx・NOxの排出量は、他の先進国と比べてはもちろん、わが国の電気事業者の中でも極めて良好な水準を達成しています。

各国の火力発電電力量あたりのSOx・NOx排出量

単位:g/kWh

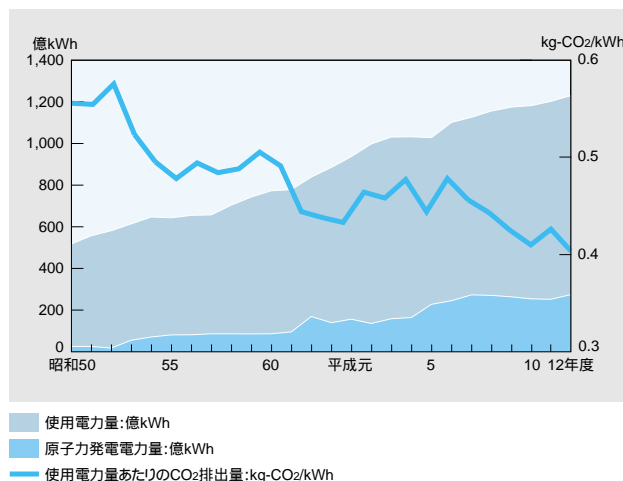
	イギリス (平成8年)	フランス (平成8年)	アメリカ (平成9年)	日本 (平成12年)	中部電力 (平成12年度)
SOx	5.5	8.3	4.6	0.23	0.05
NOx	1.9	3.0	2.2	0.28	0.10

CO₂排出量の低減

平成9年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)において、先進国におけるCO₂をはじめとする温室効果ガスの具体的削減目標が合意されました。それを受け、わが国では平成10年10月に地球温暖化対策推進法が成立し、地球温暖化対策に取り組むための枠組みが定められています。

弊社では、伸びゆく電力需要に対応しながら、原子力発電の推進や火力発電所の熱効率向上などにより、使用電力量あたりのCO₂排出量(二酸化炭素換算)の抑制に努めています。

弊社におけるCO₂排出量の推移



原子力発電の推進

原子力発電は、発電電力量あたりのCO₂排出量が極めて少ない発電方式であり、その設備利用率の向上は、化石燃料の使用量削減を通じてCO₂排出量の抑制につながります。地球温暖化防止に有効な方策として、今後も安全確保を最優先に、原子燃料サイクルの着実な実施をはじめ原子力発電を推進してまいります。

火力発電所の熱効率向上

熱効率の向上は、燃料資源の有効利用につながり、CO₂排出量を抑制します。熱効率向上に寄与する機器の採用、既設発電所の運用改善および適切なメンテナンスと改良を進めてきた結果、弊社の熱効率は年々向上し、4年連続して全国第一位となっています。

送配電ロスの低減

エネルギーの有効利用のためには、送配電設備におけるロスの低減も大切です。弊社はこれまで、高電圧・大容量設備の計画的な建設、新技術を活かした低損失設備の活用および効率的な電力系統運用に一貫して努め、送配電ロス5%以下という低い値を維持しています。

水力エネルギーの有効活用

弊社では、貴重な水力資源を最大限に活用できるよう水力発電所を設置・運用し、CO₂の排出削減に貢献しております。また、良好な河川環境を保持するための河川維持流量の放流や、その放流水を活用した発電を行うとともに、ダムに流入する塵芥の有効利用なども推進し、環境保全に取り組んでいます。

環境マネジメントシステムへの取り組み

弊社は、従業員の環境意識の向上や環境負荷のさらなる低減を目指し、これまで12カ所のモデル事業場においてISO14001(国際環境管理・監査)の認証を取得してまいりました。

さらに、モデル事業場以外への効果的な水平展開を目的として、平成11年10月には「環境マネジメントシステム社内認証制度」を導入し、審査登録機関による認証取得に比べ低コストで同レベルの環境マネジメントシステムの構築・運用が可能となりました。すでに、平成13年度までに81事業場が取得済みであり、平成14年度にはさらに22事業場が取得を予定しております。

弊社におけるISO14001認証取得事業場

本店管轄事業場	基幹系統建設センター	
発電所	知多火力発電所 尾鷲三田火力発電所 浜岡原子力発電所	
支店	飯田支店	
営業所	名古屋支店緑営業所	
電力センター	名古屋支店中村電力センター 三重支店松阪電力センター 長野支店上田電力センター	静岡支店掛川電力センター 岐阜支店岐阜電力センター 岡崎支店矢作川電力センター

環境会計

弊社は、積極的に環境対策に取り組むとともに、お客さまのご理解を深めていただけるよう、その成果を公開してまいりました。平成4年度以降は、環境活動のコストと効果を把握し、効率的な環境対策検討への材料とするため、関係する費用と投資額を公表してきており、平成13年度からは、さらにわかりやすい環境会計として公表しております。

環境保全コスト

地球環境に密接に関連した事業を行う電気事業者として、積極的な環境保全対策を進めてきた結果、平成12年度における環境保全のための投資額は593億円、費用額は1,875億円となり、設備投資額・電気事業営業費用全体に占める割合はそれぞれ12.5%、10.0%となっております。

環境保全コスト

(平成12年度)単位:億円

分類			投資額	費用額
エネルギー供給	地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	41	82
	公害防止	大気汚染防止、水質汚濁防止等	206	668
	資源循環	省資源、産業廃棄物対策など	29	409
環境負荷の少ない製品などの購入		電気自動車・低公害車の導入、リサイクル材料を使用した製品などの購入	3	1
管理活動		組織対策、ISO14001・社内認証の取得等	1	26
研究開発		CO ₂ 吸収・固定、廃棄物リサイクル・処理等	0.41	82
社会活動等		国際協力、景観保護、都市空間確保、緑化等	312	607
合計			593	1,875

環境保全効果

環境保全効果として、CO₂、SO_x、NO_x排出量をはじめ、海外で取り組んだ植林面積、配電線地中化整備延長、発電所の緑化面積など、20項目を把握・公表しています。

環境保全効果の例

項目	平成12年度	累計
海外での植林面積	4.3万m ²	11.5万m ²
配電線地中化整備延長	37km	355km
発電所などの緑化面積	0.5万m ²	356万m ²

環境保全に伴う経済効果

環境保全対策においても、効率性を追求した対策を進めています。平成12年度の経済効果は火力総合熱効率向上による燃料の削減、配電ロスの削減など、確実に把握できるものだけでも合計85億円となりました。

このほか、長期的な視点から環境保全のための投資評価も行っています。一例として、高効率改良型コンバインドサイクル発電プラントの導入(平成8~10年度)の効果は、平成12年度においてCO₂排出量削減効果約275万t、燃料削減効果約177億円と試算されております。

環境分野における海外協力

弊社は、長年に亘る環境対策で積み重ねた経験と専門技術を、諸外国への技術協力およびコンサルティングという形で提供しています。インドネシアのムアラ・カラン火力発電所において、熱効率を改善することによりCO₂排出量を削減していることなどは、その一例です。また、平成12年からは、世界銀行による「炭素基金(PCF)」への出資をはじめました。

地球環境問題は世界の国々が力を合わせて解決する課題であり、今後もこうした活動を通じて、海外への協力をたゆまず進めてまいります。

「炭素基金」: 出資者から集めた資金を途上国等の温室効果ガス削減プロジェクトに投資し、削減量を出資者に配分する仕組み

海外協力の具体例

対象国	ブルガリア	インドネシア	トルコ
対象	ドブリッチ市	インドネシア国有発電会社 ジャワ・バリ-Ⅱ発電会社	トルコ国
実施内容	地域熱供給施設の コジェネレーション化計画調査	ムアラ・カラン火力発電所5号機の 設備改善による熱効率修復調査	エネルギー・環境分野全般に対する コンサルティングを通じた技術的支援
実施時期	平成13年度	平成11年度～14年度	平成12年度～13年度

新エネルギーの導入

化石燃料は限りある資源です。将来にわたって安定した電力供給を続けていくためにも、貴重な資源を有効に活用するとともに、リサイクル可能で環境に優しいエネルギーの開発を進めていく必要があります。弊社では自然エネルギーを利用した「太陽光発電」、「風力発電」などの発電方式について、信頼性の確認やコストダウン方策の検討を行っています。また、太陽光発電、風力発電、廃棄物発電などからの余剰電力購入を通じ、新エネルギーの普及を支援しています。

弊社新エネルギー導入実績

(平成13年度末推定実績)

	導入事業場数 (カ所)	導入量 (kW)
太陽光発電	48	562
風力発電	2	267

弊社新エネルギー余剰電力購入実績

(平成13年度推定実績)

	購入契約件数	購入電力量 (万kWh)
太陽光発電	12,500	2,200
風力発電	7	900
廃棄物発電	20	20,200

中部グリーン電力基金の設立

弊社では、自然エネルギー発電の推進にご賛同いただけるお客さまから寄付金を募り、それを風力・太陽光発電の普及・促進に役立てる「中部グリーン電力基金」に積極的に参画しております。



省エネルギー情報の発信

地球環境問題の解決にあたっては、電気をお使いいただくお客さまの省エネルギーへのご理解、ご協力が不可欠です。弊社は、これまで、限りあるエネルギーを有効活用する観点から、お客さまに電気を効率的にお使いいただくためのさまざまな提案をしてまいりました。今後とも、工夫を重ねて省エネルギー情報の発信やコンサルティング活動に努めてまいります。

(3) 社会との共生

弊社は「共創」「共感」「共益」の三つの「共」を事業運営の基本として、社会との共生を目指してまいります。

「共創」皆さまとともに創造すること、
そして社会からの「共感」を得ること、
それが社会との「共益」につながる

コミュニケーション活動の充実

弊社は、企業経営の健全性の確保とそのPRを通じて、お客さま、株主・投資家、そして地域の皆さまとの相互理解を深め、幅広くご意見を採り入れた事業活動を行ってまいりました。

今後とも電気事業における競争の進展、環境意識の高まりなど弊社を取り巻く事業環境の変化に対応し、皆さまと目線をあわせたコミュニケーション活動に取り組んでまいります。

ご安心いただけるように

平成13年11月の浜岡原子力発電所1号機における事故では、大変なご心配をおかけしました。この教訓を活かし、今後とも安全管理を徹底するとともに、皆さまにご安心いただけるよう、迅速・的確に情報をお届けしてまいります。

ご満足いただけるように

お客さま、株主・投資家、そして地域の皆さまにご満足いただけるように、テレビ・新聞や弊社ホームページなどさまざまな場を通じて、皆さまのニーズにお応えする情報やサービスを迅速・的確にお届けしてまいります。

ご評価いただけるように

エネルギー問題や環境問題について、積極的な情報提供に努めるとともに、文化イベントの開催や将来を担う子供たちへの学習の場の提供など、文化・教育への貢献を通じて、皆さまからさらに評価していただける企業を目指してまいります。

そして選択にかなう中部電力へ

「安定した電力の供給」という実績に加え、今後は、「親しまれ、環境に優しく、活力にあふれ、常に挑戦を続ける」企業として、お客さまの選択にかなう中部電力を目指してまいります。

「情報をお届けするメディア・ツール」

お問い合わせ窓口

中部電力(株)本店広報部 名古屋市東区東新町1.....Tel 052-973-2132

インターネットホームページ

ホームページアドレス.....http://www.chuden.co.jp

E-mailによるお問い合わせ.....Information.Web@chuden.co.jp

主な情報誌

交流、アンシャンテ、中部電力レポート(会社概要冊子)、CHUDENⅨ(IR冊子)

主なエネルギーPR施設

でんきの科学館 名古屋市中区栄2-2-5 電気文化会館内.....Tel 052-201-1026

浜岡原子力館 静岡県小笠郡浜岡町佐倉5561.....Tel 0537-85-2424

川越電力館 三重県三重郡川越町大字亀崎新田字朝明87-1...Tel 0593-63-6565

テレビ、新聞、ラジオ、雑誌などのマスメディア

「お届けする主な情報」

経営についての情報 省エネルギーに役立つ快適な暮らしを支える電気の使い方

電気料金の仕組みやお客さまサービスの内容 地球環境問題への取り組み状況

地域経済・文化の紹介 新エネルギーについての取り組み状況

新しい技術研究成果 分かりやすい原子力関連情報

災害時の復旧状況

「双方向のコミュニケーション活動」

お客さまのニーズに対応した、情報・サービス・イベントの提供

ツウエイコミュニケーションを通じた弊社活動へのお客さまの声の反映

環境懇話会を通じた弊社環境施策へのご意見の反映

株主・投資家の皆さまへのIR活動

インターネットホームページへのご意見の集約

技術研究所における研究発表活動

弊社事業場の開放

発電所など施設見学の開催

地域社会との共生

中部地域には、豊かな自然、「ものづくり」を通じて培ってきた強固な産業基盤、交通アクセスの容易さなど、わが国のもつ可能性が凝縮されています。

こうした中部地域のポテンシャルを最大限に引き出していくプロジェクトとして、2005年日本国際博覧会、中部国際空港が着々と実現に向かいつつあります。さらに、首都機能移転、リニア中央新幹線、第2東名・名神自動車道、研究学園都市構想など、産業、文化、技術交流、研究開発のさまざまな分野において、多くの大規模プロジェクトが目白押しとなっています。

地域に事業基盤をおく弊社は、中部地域ひいてはわが国全体の発展に大きく貢献するこれらのプロジェクトの実現に向け、全力を注いでまいります。

2005年日本国際博覧会の概要《愛称：愛・地球博》

開催期間	2005年3月25日(金)～9月25日(日)の185日間
会場予定地	愛知県瀬戸市、長久手町および豊田市の約173haの地域
メインテーマ	「自然の叡智」
サブテーマ	「宇宙、生命と情報」 「人生の“わざ”と知恵」 「循環型社会」

中部国際空港の概要《愛称：セントレア》

	開港時(2005年)	将来構想
空港規模	約470ha	約700ha
滑走路	3,500m×1本	4,000m×2本
空港建設予定地	名古屋の南約35kmの常滑沖	
空港運用	24時間運用の国際ハブ空港	

資料編

資料編

主要電源開発計画

単位: 万kW

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19～23年度	24年度以降
自 社	原子力			浜岡5号 (17/1) 138				珠洲 135級
	火 力	碧南5号 (14/11) 100 西名古屋 5・6号 50×2 (14/10)						新名古屋 8号系列 145.8 武豊5号 100
	水 力		小里川 (15/4) 0.18 易老沢 (15/6) 0.025		しずらせ (17/12) 0.022	1地点 0.021	杉原 (20年度) 2.4 1地点 0.036	川浦 130 木曽中央 180
他 社 受 電	原子力						大間 (21/7) 20.4/138.3 敦賀3・4号 (22,22年度以降) 61.52/153.8×2	
	入 札		コスモ石油(株) (15/4) 22.3	出光興産(株) (16/4) 25.2				
	火 力						上越共同火力発電(株) (19/7～) 上越1・2号系列 63.25/126.5×2 上越3号系列 72/144	
	水 力			川上 (17/3) 0.12			徳山 (20年度) 40	
合計		100 100	22.505	163.32	0.022	0.021	312.376	14～23合計 598.244 100

は、廃止および減少分を示す。

最大電力需給計画(送電端)

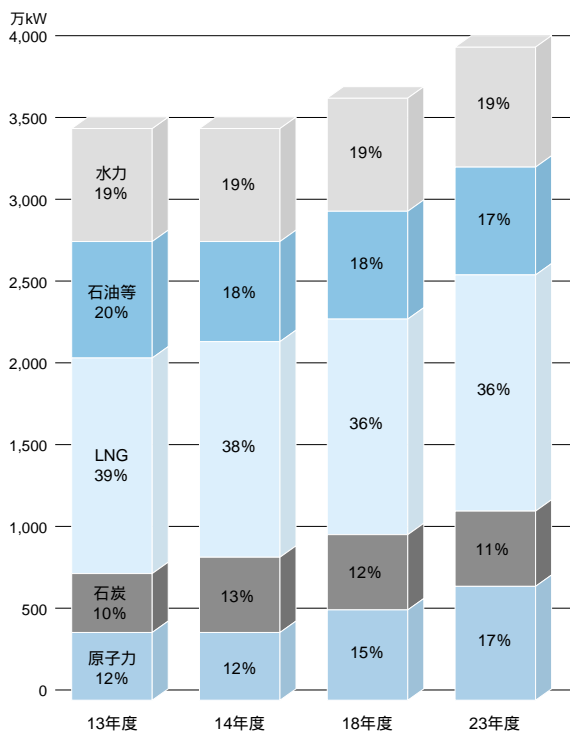
単位:万kW、%

	13年度 (実績)	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	23年度
最大電力	2,625 (2,548)	2,520	2,537	2,588	2,641	2,694	2,955
供給力	2,893	2,797	2,847	2,847	2,951	2,957	3,251
供給予備力	268	277	310	259	310	263	296
同上率	10.2	11.0	12.2	10.0	11.7	9.8	10.0

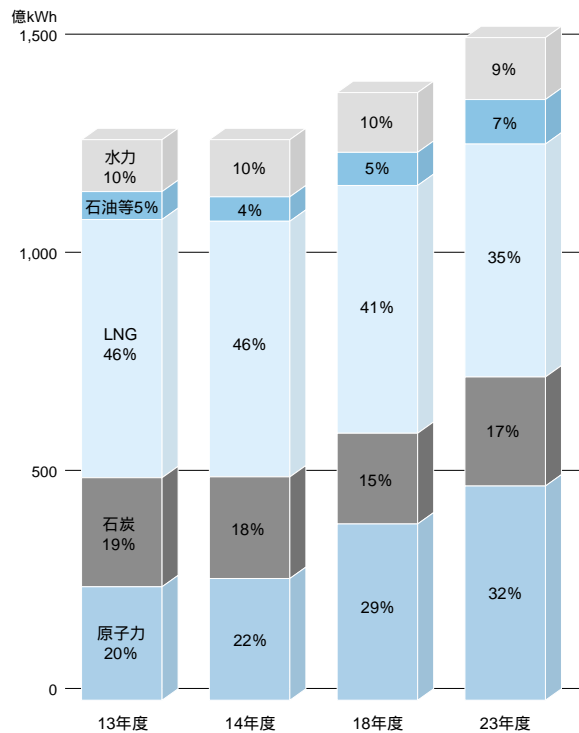
最大電力欄の()内は気温補正後の値を示す。

電源構成

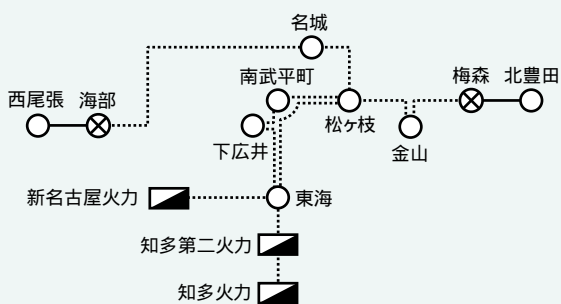
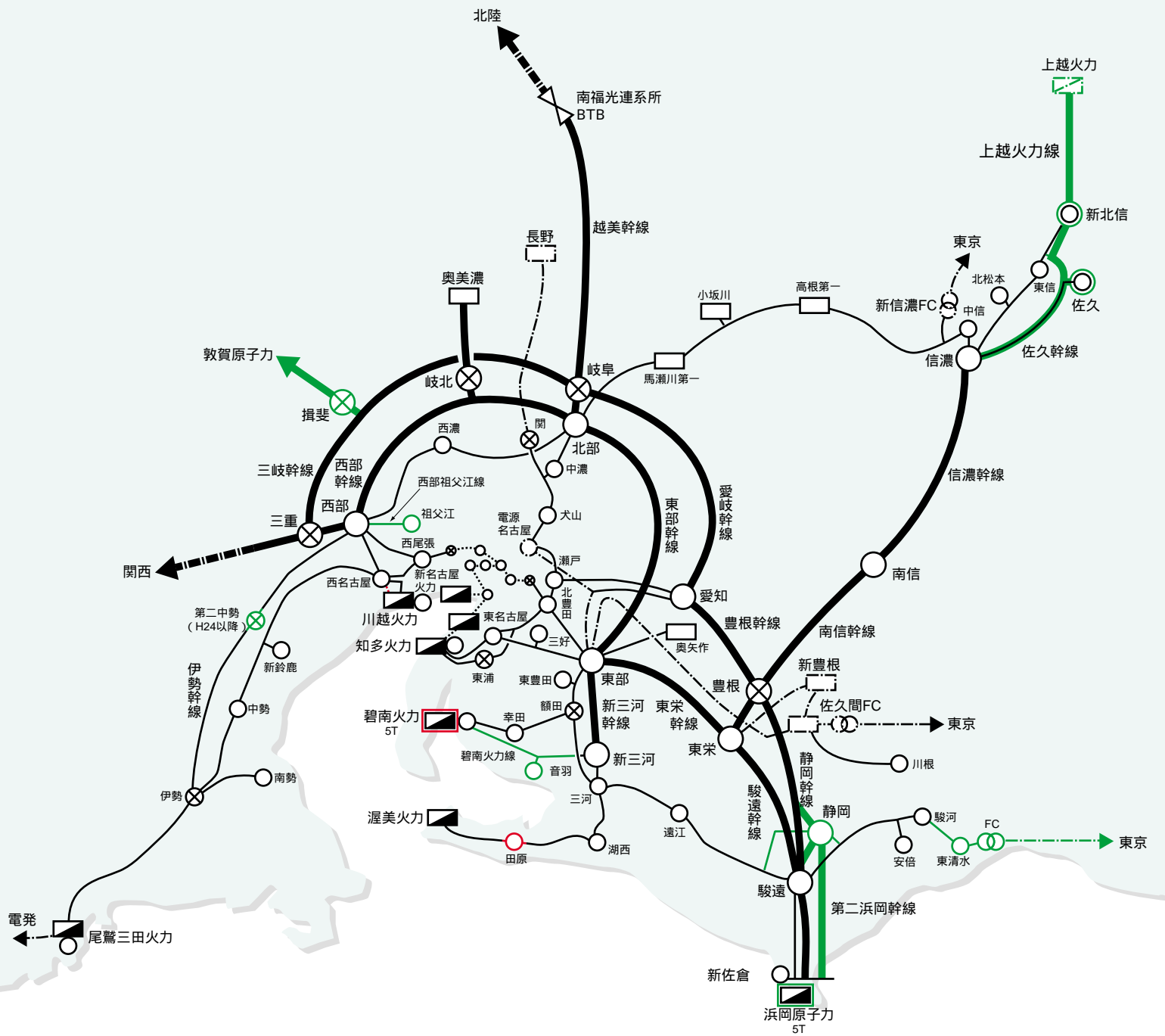
電源設備構成



発電電力量構成



電力システムの概要 (平成23年度末)



- 500kV 送電線
- 275kV 送電線
- 275kV 送電線(地中)
- 変電所
- 開閉所
- 水力発電所
- 火力・原子力発電所
- 他社送電線
- 他社変電所
- 他社発電所
- 14年度に使用開始する設備
- 15年～23年度に使用開始する設備

データで見る弊社の概要

設立	1951年(昭和26年)5月1日		
資本金	3,745億1,376万円		
総資産	6兆2,479億円		
有利子負債	4兆3,201億円		
発行済株式総数	7億3,685万2,360株		
株主数	359,104名		
契約口数	電灯	8,441千口	
	電力	1,582千口	
	合計	10,023千口	
販売電力量(平成12年度)	特定規模以外の需要		
	電灯	31,711百万kWh	
	電力	56,307百万kWh	
	特定規模需要	35,019百万kWh	
	合計	123,037百万kWh	
売上高(平成12年度)	2兆1,828億円		
発電設備	水力	180力所	5,213千kW
	火力	13力所	22,941千kW
	原子力	1力所	3,617千kW
	合計	194力所	31,771千kW
送電設備	送電線路巨長	12,122km	
変電設備	変電所数	930力所	
	出力	119,039千kVA	
配電設備	配電線延長	523,983km	
社員数	18,851人		

(平成13年3月31日現在)



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL052-951-8211(代)

インターネットホームページアドレス.....<http://www.chuden.co.jp>

E-mailによるお問い合わせ.....Information.Web@chuden.co.jp